（様式１）

企画提案申込書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）八戸市長

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　 |

職員エンゲージメントの向上に関する調査・施策立案支援業務委託に係る企画提案募集実施要項に基づき、別添のとおり企画提案書を提出します。

〇提案者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 |  |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 連絡先 | ＴＥＬ　　　　　　　　　ＦＡＸ |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 主な事業内容 |  |
| 従業員数 | 人（うち正社員　　　　　人） |

※法人の概要（設立日や事業内容　等）

※企画提案書（様式自由）を添付すること。

（様式２）

同意書

（あて先）八戸市長

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　 |

　職員エンゲージメントの向上に関する調査・施策立案支援業務委託に係る企画提案にあたり、次の税目について滞納がない旨証明するため、納税状況を確認することに同意します。

（法人の場合、納税状況を確認する税目）

　　　□ 法人市民税

　　　□ 固定資産税

　　　□ 軽自動車税

（様式３）

誓約書

（あて先）八戸市長

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　 |

職員エンゲージメントの向上に関する調査・施策立案支援業務委託に係る企画提案に当たり、募集要項の記載内容を承諾し、下記の応募資格を全て満たしていることを誓約します。

１　法人格を有すること。

２　宗教活動若しくは政治活動を主たる目的とする団体、特定の公職者（候補者を含む）や政党などを推薦、支持又は反対する目的の団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。

３　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項又は八戸市財務規則（昭和54年八戸市規則第１号）第114条の規定に該当しない者であること。

４　破産手続開始、民事再生手続開始又は会社更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

５　納付すべき市税の滞納がないこと。

（様式４）

質　　問　　票

事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 |  |
| 内　　容 |  |

質問事項は、一問一枚とし、できるだけ簡潔にまとめてください。

項目欄には、実施要項等の関連する項目、頁数を付記してください。

別紙１

職員エンゲージメントの向上に関する調査・施策立案支援業務委託

受託候補者　選考基準

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 選考の観点 | 配点 |
| 事業の的確性 | 事業目的の理解 | 本事業の目的を的確に理解しているか。 | 20点 |
| 具体的手法の内容 | 業務の具体的手法が、本事業の目的を達成できる内容となっているか。 | 20点 |
| 事業の実現性 | 具体的手法の実現性 | 業務の具体的手法が実現可能な内容となっているか。 | 20点 |
| 実施体制・経費 | 事業の実施体制は十分か。適正な経費が計上されているか。 | 10点 |
| 同種業務の実績 | 本事業に類似した事業の実績があるか。 | 10点 |
| 事業の発展性 | 事業完了後の発展性 | 事業完了後も当該事業の成果により、当市の人事行政に資することが見込まれる事業内容となっているか。 | 20点 |
| 【合計】 | 100点 |